

平成 24 年 6 月 5 日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: いしかわ森の恵みの家

グループの名称: いしかわ木の家協議会

(グループ代表者)

代表者名: 角 永 善 隆 印

代表者所属先: ㈱角永商店

代表者住所: 石川県白山市鶴来新町ソ25番地

電話番号: 076 - 272 - 1221

(グループ事務局)

事務局事業者名: ㈱角永商店 (もく遊りん)

事務局担当者名: 角 永 克 介 印

事務局住所: 石川県白山市八幡町リ1-6番地

事務局電話番号: 076 - 272 - 1222

事務局FAX: 076 - 273 - 1221

事務局担当者E-mail: [yoshitaka@moku-you-rin.co.jp](mailto:yoshitaka@moku-you-rin.co.jp)

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いしかわ森の恵みの家		(地域型住宅供給対象地域) 石川県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いしかわ木の家協議会		(結成年月) 平成24年1月	
3. 地域材の名称・産地・認証制度等(必須)	(名称) 能登ヒバ、加能スギ	(産地) 石川県	(認証制度等) 合法木材	
4. グループ代表者名(必須)	角 永 善 隆	5. グループ代表者の所属先(必須)	㈱角永商店	
6. グループ事務局事業者名(必須)	㈱角永商店(もく遊りん)	7. グループ事務局事業者所在地(必須)	白山市八幡町リ1-6番地	
8. グループ事務局事業者TEL(必須)	076-272-1222	9. グループ事務局事業者FAX(必須)	076-273-1221	
10. グループ事務局担当者名(必須)	角 永 克 介	11. グループ事務局担当者E-mail(必須)	katsusuke@moku-you-rin.co.jp	
12. グループ構成員(必須)				
	事業者名	代表者名	所在地	平成23年(1月~12月)実績
I. 原木供給			構成員数: 1	地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )
I-1	石川県森林組合連合会	0	石川県金沢市東蚊爪町1丁目23番1	20,000 m <sup>3</sup>
I-2				m <sup>3</sup>
II. 製材・集成材製造・合板製造			構成員数: 2	生産量
II-1	㈱角永商店	0	石川県白山市鶴来新町ソ25番地	3,000 m <sup>3</sup>
II-2	鳳至木材㈱	0	石川県輪島市山岸町い部10番地	2,060 m <sup>3</sup>
II-3				m <sup>3</sup>
II-4				m <sup>3</sup>
III. 建材(木材)流通			構成員数: 2	木材供給量
III-1	㈱角永商店	0	石川県白山市鶴来新町ソ25番地	4,000 m <sup>3</sup>
III-2	㈱ムラモト	0	石川県金沢市旭町1丁目1-18	600 m <sup>3</sup>
IV. プレカット			構成員数: 2	プレカット戸数
IV-1	金沢木材協同組合	0	石川県金沢市湊1丁目79番地	1100 戸
IV-2	あさひ木材㈱	0	石川県白山市水島町879番地1	363 戸
V. 設計			構成員数: 3	木造住宅設計戸数
V-1	ジェイ・シー・プランニング	0	石川県金沢市諸江町上丁581-2	24 戸
V-2	ケムラ設計事務所	0	石川県 能美市寺井町や80	3 戸
V-3	㈱長村建築設計事務所	0	石川県金沢市彦三町2丁目8番1号	0 戸
VI. 施 工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の 中小住宅生産者が5から10事業者程度以上含まれることとする)			構成員数: 9	元請の新築住宅供給戸数
VI-1	㈱中部ジェイ・シー	0	石川県金沢市諸江町上丁581-2	24 戸
VI-2	藤田建設㈱	0	石川県白山市鹿島町ち56番地4	7 戸
VI-3	㈱済田工務店	0	石川県白山市明島町春89	7 戸
VI-4	北村建設㈱	0	石川県白山市西米光町チ78-1	5 戸
VI-5	大同建設㈱	0	石川県能美市寺井町た48番地	4 戸
VI-6	㈱木村製材	0	石川県白山市市原ト90	4 戸
VI-7	㈱角永商店	0	石川県白山市鶴来新町ソ25番地	3 戸
VI-8	山中工務店	0	石川県金沢市示野ホ30-2	2 戸
VI-9	アサイ建築	0	石川県小松市南浅井町ハ223-1	0 戸
VI-10				戸
VI-11				戸
VI-12				戸
VII. 維持管理			構成員数: 1	
VII-1	民家工房 常栄(元の家ハウネット)	0	神奈川県厚木市上荻野2720-3	
VIII.			構成員数: —	
VIII-1				

注1) <様式2-1-2>は<様式2-1-1>とリンクが組まれています。グループ構成員は<2-1-2>に記入してください。

注2) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。

注3) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成21年から23年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。

注4) 業種(I、II...)毎に、平成23年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

注5) I~VI以外の業種の構成員がある場合は、VII以降に記載してください。

注6) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を様式2-2において説明してください。

注7) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。  
参照: 内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

<グループ構成員記入用リスト>

注1 <様式 2-1-2>

注2		注3			注4										
県番号		事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成23年(1月~12月)実績								
<b>I. 原木供給</b>							構成員数: 1		地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )						
17	I-1	石川県森林組合連合会			石川県金沢市東蚊爪町1丁目23番1		20,000 m <sup>3</sup>								
	I-2						m <sup>3</sup>								
	I-3						m <sup>3</sup>								
	I-4						m <sup>3</sup>								
	I-5						m <sup>3</sup>								
<b>II. 製材・集成材製造・合板製造</b>							構成員数: 2		生産量			うち該当地域材			
17	II-1	(株)角永商店			石川県白山市鶴来新町ソ25番地		3,000 m <sup>3</sup>	2,250 m <sup>3</sup>							
17	II-2	鳳至木材(株)			石川県輪島市山岸町い部10番地		2,060 m <sup>3</sup>	2,060 m <sup>3</sup>							
	II-3						m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>					
	II-4						m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>					
	II-5						m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>					
<b>III. 建材(木材)流通</b>							構成員数: 2		木材供給量			うち該当地域材			
17	III-1	(株)角永商店			石川県白山市鶴来新町ソ25番地		4,000 m <sup>3</sup>	2,300 m <sup>3</sup>							
17	III-2	(株)ムラモト			石川県金沢市旭町1丁目1-18		600 m <sup>3</sup>	450 m <sup>3</sup>							
	III-3						m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>					
	III-4						m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>					
	III-5						m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>					
<b>IV. プレカット</b>							構成員数: 2		プレカット戸数			うち長期優良住宅			
17	IV-1	金沢木材協同組合			石川県金沢市湊1丁目79番地		1100 戸	10 戸							
17	IV-2	あさひ木材(株)			石川県白山市水島町879番地1		363 戸	84 戸							
	IV-3						戸			戸					
	IV-4						戸			戸					
	IV-5						戸			戸					
<b>V. 設計</b>							構成員数: 3		木造住宅設計戸数			うち長期優良住宅			
17	V-1	ジェイ・シー・プランニング			石川県金沢市諸江町上丁581-2		24 戸	2 戸							
17	V-2	ケンムラ設計事務所			石川県 能美市寺井町や80		3 戸	2 戸							
17	V-3	(株)長村建築設計事務所			石川県金沢市彦三町2丁目8番1号		0 戸	0 戸							
	V-4						戸			戸					
	V-5						戸			戸					
<b>VI. 施工</b>							構成員数: 9		元請の新築住宅供給戸数			うち木造の長期優良住宅		被災地	
(元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上含まれることとする)							平成23年実績		直近3年平均		平成23年実績		直近3年平均		
17	VI-1	(株)中部ジェイ・シー			石川県金沢市諸江町上丁581-2		24 戸	20 戸	2 戸	0 戸					
17	VI-3	藤田建設(株)			石川県白山市鹿島町ち56番地4		7 戸	7 戸	0 戸	0 戸					
17	VI-6	(株)済田工務店			石川県白山市明島町春89		7 戸	7 戸	1 戸	0 戸					
17	VI-7	北村建設(株)			石川県白山市西米光町チ78-1		5 戸	5 戸	2 戸	2 戸					
17	VI-4	大同建設(株)			石川県能美市寺井町た48番地		4 戸	4 戸	0 戸	0 戸					
17	VI-5	(有)木村製材			石川県白山市市原ト90		4 戸	4 戸	0 戸	0 戸					
17	VI-2	(株)角永商店			石川県白山市鶴来新町ソ25番地		3 戸	3 戸	0 戸	0 戸					
17	VI-8	山中工務店			石川県金沢市示野ホ30-2		2 戸	2 戸	0 戸	0 戸					
17	VI-9	アサイ建築			石川県小松市南浅井町ハ223-1		0 戸	2 戸	0 戸	0 戸					
	VI-10						0 戸	0 戸	0 戸	0 戸					
	VI-11						戸	戸	戸	戸					
	VI-12						戸	戸	戸	戸					
	VI-13						戸	戸	戸	戸					
	VI-14						戸	戸	戸	戸					
	VI-15						戸	戸	戸	戸					
<b>VII. 維持管理</b>							構成員数: 1								
14	VII-1	民家工房 常栄(元の家ハウネット)			神奈川県厚木市上荻野2720-3										
	VII-2														
	VII-3														
	VII-4														
<b>VIII.</b>							構成員数: —								
	VIII-1														
	VIII-2														
	VIII-3														
	VIII-4														

注1) <様式2-1-2>は<様式2-1-1>とリンクが組まれています。グループ構成員は<2-1-2>に記入してください。

注2) 県番号は、次のワークシートを参照してください。

注3) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注4) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注5) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。

注6) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成21年から23年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

注7) 業種(I、II...)毎に、平成23年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

注8) I~VI以外の業種の構成員がある場合は、VII以降に記載してください。

注9) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を様式2-2において説明してください。

注10) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。  
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

注11) 施工が少ない場合は、P-2~P-5を削除してください。

注12) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。

＜地域型住宅の生産体制に関する補足＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いし
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いし
3. 地域材の名称・産地・認証制度等(必須)	(名称) 能登ヒバ
4. 構成員の連携体制や、地域材供給の流れ	

  

■ 構成員等の連携体制

① 購入  
② 材料供給  
③ 設計仕様提出  
④ 最終報告書提出  
⑤ 建築物管理情報

工務店

ルートの内容

- ① 購入
- ② 材料供給
- ③ 設計仕様提出
- ④ 最終報告書提出
- ⑤ 建築物管理情報
- ⑥ 住宅履歴登録
- ※ (株)角永商店等が優良工務

■ 地域材「石川県産材」供給の流れ

I. 原木供給者 (石川県森林)

能登ヒバ・加能

II. 製材業者 (株)角永商店、  
合法木材認定書 / 合法  
地域材出荷証明

IV. プレカット工場  
(金沢木材共同組合・あさひ木材)

VI. 中 小 工 務

注1) 構成員の連携体制や、地域材供給の流れ

注2) 原則として、1枚に収めてください。

## ＜地域型住宅の生産体制に関する補足

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の) いし
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの) いし
3. 地域材の名称・産地・認証制度等 (必須)	(名称) 能登ヒ
4. 地域型住宅に使用する地域材の選定に	
<p>■ 使用地域材については、以下の考えに基づ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全国木材組合連合会が取り組む合法木 合法木材供給事業者が発行する合法木 産地証明をすることが出来るため。</li> <li>2. 石川県産材の内 『能登ヒバ』 につい いる。特徴としては、独特の強い香り 水湿耐性が高く、住宅において特に土 樹種にも指定され、長期優良住宅並び</li> <li>3. 石川県産材としての 『杉』 に関して できると考えられる。このため、各種 束などへの利用も見込め、主要構造部 ると踏まえたので利用を選定した。</li> <li>4. 今後の林業活性や地消地産型モデルと 言う) と云う名称を用いたブランディ また 石川県や市町村の地域材活用の施 なければならない木材であると考え、</li> <li>5. JAS認定を取得している製材工場ら出 無くし、エンドユーザー等にとって安 考えられる。</li> </ol>	
5. 地域型住宅の特性に応じ、必然的に一部	
<p>■ 該当無し。</p>	

注1) 各項目について分かりやすく記載して下さい

注2) 記載欄のスペースについては適宜調整し、

＜地域型住宅の特徴・具体像及び共通ルー

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) いしかわ
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) いしかわ
3. 地域材の名称・産地・認証制度等 (必須)	(名称) 能登ヒバ、
4. 地域型住宅の特徴・具体像	
(1) 地域の気候・風土、歴史、文化、街並み景観等の特徴 (必須)	典型的な日本地域。年間降雪量が約100cm。江戸期加賀百萬石の街並み、明治大正期の風土に根ざった街づくり。金沢市を始めとした街づくり。
(2) 地域材の特徴、地域材供給の現状 (必須)	加賀藩政時代の3割程度。特に県内林産業も山林の再生や安定した木材供給(若杉材)の確保。積雪や季節風、内部構造部材にいたる雰囲気。
(3) 上記を踏まえた地域型住宅の特徴、具体像等 (必須)	
5. 地域型住宅の生産に関する共通ルール	
(1) 地域型住宅の規格・仕様に関する共通ルール (必須)	構造材は県産材。二間×二間。軒の出750mm。
(2) 地域型住宅に用いる地域材の供給・加工・利用に関する共通ルール (必須)	住宅全体に使用。JAS認定を受
主要構造材(柱・梁・桁・土台)における地域材使用のルール (必須)	土台は能登ヒバ
主要構造材以外の部材における地域材使用のルール (必須)	羽柄材、下地材
(3) 地域型住宅の積算に関する共通ルール(任意)	標準設計図書を使用する木材
(4) 地域型住宅で用いる資材(地域材を除く)の調達に関する共通ルール(任意)	維持管理の省
(5) 地域型住宅の施工に関する共通ルール(任意)	地質に応じた
(6) 地域型住宅の維持管理に関する共通ルール(必須)	住宅維持管理: 住宅維持管理:
(7) 地域型住宅に関するその他の共通ルール(任意)	各自治体において努め、適

注1) 箇条書きでポイントとなる点を明確に記載してください。

注2) 5の(3),(4),(5),(7)については、各項目の共通ルール。

注3) 5の(2)において、「主要構造材における地域材使用」な限り定量的なルールを記載して下さい。

注4) 「個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産」等により、数値(定量的手法)や有無(O×)で判断可能な地域型住宅の生産に関する共通ルール」として設定す

注5) 行が不足する場合は、適宜追加してください。

＜地域型住宅の特徴・具体像及び共通

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の) いし
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの) いし
3. 地域材の名称・産地・認証制度等(必須)	(名称) 能登
4. 地域型住宅の特徴・具体像及び共通ル	
<p>石川県産材活用住宅「いしかわ森の恵み」</p> <p>石川県産材の『加能スギ・能登ヒバ』づくりを通して、地消地産・自然資</p>	
<p>具体像として</p>	
<p>地域型ブランド化住宅「いしかわ森の</p> <p>設計モジュールの規格化による統一的</p> <p>○ 間取りグリッドを2間×2間以上</p> <p>石川県における安全安心な住まいの提</p> <p>○ 性能表示 耐震性能等級2を基本と</p> <p>石川県産材を使った木の恵みの感じら</p> <p>○ 主要構造材の50%以上、住宅全体</p> <p>石川県における暖房涼房の家</p> <p>○ 性能表示 省エネ性能等級4を基本</p> <p>長期にわたり住みつけられる家</p> <p>○ 維持管理システムへの加入 (Exp. の策定及び点検の実施。 ○ ISO認証等における構成員独自の</p> <p>ユーザーや次世代を担う人材育成を兼</p> <p>○ エンドユーザーなどに見学会、山</p>	

注1) 地域型住宅の特徴・具体像及び共通ル

注2) 原則として、1枚に収めてください。

＜地域型住宅の特徴・具体像及び共通

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の) いし
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの) いし
3. 地域材の名称・産地・認証制度等(必須)	(名称) 能登
4. グループ形成のプロセス及び地域型住宅	
平成23年 4月 4日	林産衰退の危惧や協議会メンバーの
平成23年 4月18日	石川県森林組合連
平成23年 4月22日	石川県木材産業振
平成23年 4月26日	石川県農林水産部
平成23年 5月10日	当協議会の団体規
平成23年 5月24日	当協議会の団体規
平成23年11月15日	優良工務店の会(株角永商店他が参
平成23年11月29日～	『地域型ブランド
平成23年12月16日	第1回打合せ検討: ① お客様の立場 ② ブランドイ ③ 地域材の流 ④ 設計・施工・ ⑤ 団体規約(後
平成24年 1月11日	『いしかわ木の家 1社、工務店9社
平成24年 1月24日	第2回打合せ検討 ① 設計・施工・ ② 住宅履歴に
平成24年 2月15日	優良工務店の会(
平成24年 2月22日	第3回打合せ検討: ① 設計・施工・ ② 木材流通に
平成24年 3月 9日	石川県木材産業振
平成24年 3月28日	石川県土木部建築
平成24年 4月17日	第4回打合せ検討: ① 設計・施工・ ② 一般顧客への
平成24年 4月26日	連携友好団体『テ
平成24年 5月 8日	第5回打合せ検討: ① 『地域型ブ ② 添付資料
平成24年 5月15日	第6回打合せ検討: ① 提案書内容研 ② 添付資料の研
平成24年 5月22日	第7回打合せ検討: ① 提案書細部 ② 必要資料取
平成24年 5月28日	第8回打合せ検討: ① 提案書最終 ② 設計・施工・ ③ 提出書類最終
平成24年 6月5日	第9回打合せ検討: ① 提出書類最終
5. 環境未来都市等、地域におけるプロジェ な位置づけ等(該当する場合のみ記載)	

注1) 各項目について分かりやすく記載して下さい

注2) 記載欄のスペースについては適宜調整し、

注3) 記載内容の詳細が分かる資料があれば、



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) いしかわ森の恵みの家	(地域型住宅供給対象地域) 石川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) いしかわ木の家協議会	(結成年月) 平成24年1月
3. 地域材の名称・産地・認証制度等 (必須)	(名称) 能登ヒバ、加能スギ	(産地) 石川県
		(認証制度等) 合法木材
4. 地域型住宅の生産体制による具体的取組		業種毎の
		I II III IV
(1) 地域型住宅の信頼性を確保するための具体的取組 (必須)	<input type="checkbox"/> 構成員の知識や技術力の向上の研修会や連絡会等の随時開催と情報共有化 <input type="checkbox"/> 統一規格、環境性能の向上にむけ「CASBEEすまい」の評価を導入し、評価書をユーザーに提供 <input type="checkbox"/> 受注から維持管理までのハンドブックを(ユーザー及び事業者向け)の作成とそれによる普及啓蒙活動の実施	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(2) 地域型住宅の適切な維持管理のための具体的取組 (必須)	<input type="checkbox"/> 上記ハンドブックによる維持管理計画と点検マニュアルの策定 <input type="checkbox"/> 上記計画書とマニュアルに基づく「住宅履歴情報」の蓄積維持管理	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(3) 地域型住宅の普及を促進するための具体的取組 (必須)	<input type="checkbox"/> 角永商店の「もく遊りん」、中部ジェイ・シィの「かたりべの家」等の施設を利用し、県産材PRイベントや宿泊体験を開催する。 <input type="checkbox"/> ユーザーと共に大黒柱を選んだり、製材所を見学する『山林ツアー』を開催する。 <input type="checkbox"/> 工事中の構造見学会、竣工後の完成内見会を開催する。	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(4) 地域の住宅生産技術の継承に関する具体的取組 (任意)	<input type="checkbox"/> 既存の伝統家屋の修復や旧来の伝統工法等、新技術の研鑽の機会を技術者や技能者(職人)に提供できる勉強会や現場見学会等を開催する。 <input type="checkbox"/> 金沢職人大学校(カリキュラム大工)等への積極参加と受講費の補助活動を実施。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(5) 新しい住宅生産技術の導入に関する具体的取組 (任意)	<input type="checkbox"/> 工務店や専門工事業者等対象の長期優良住宅認定に必要な技術力向上のための技術指導セミナーの開催する。 <input type="checkbox"/> 端材や間伐材を利用した内外装製品と杉材を集成加工した材の工業生産化製品の開発。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(6) 資源の循環利用に関する具体的取組 (任意)	<input type="checkbox"/> 川上から川下の関係者が連携した木材流通加工拠点の整備と未利用木質資源の木材乾燥の熱源等への有効利用。 <input type="checkbox"/> 石川県林業振興ビジョン「森と木の復権運動」や「県産材活用推進プロジェクト」等による利活用の促進。	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(7) 災害時の応急仮設住宅の供給に関する具体的取組 (任意)	<input type="checkbox"/> グリッド設計による共通ルールに基づいた連続棟応急仮設住宅の設計コンペの企画。 <input type="checkbox"/> 緊急災害時の配送車両・物資の輸送プラン計画の策定や検討(検討部会等の設置)。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(8) 地域型住宅の生産に関する人材育成その他の取組 (任意)	<input type="checkbox"/> 産学の連携と人材確保を視野に、建築系専門学生等を対象としたモデル住宅等への見学会や山林や製材工場へのツアー等の企画の策定や招致の実施。	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
5. 平成24年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-1-1に記載した実績との関係等)
	20戸	うち長期優良住宅 10戸 本補助金活用による長期優良住宅の受注活動を集中的に取り、供給戸数を平成23年実績の2割増しと設定。
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-1-1に記載した実績との関係等)
	200m <sup>3</sup>	うち長期優良住宅分 100m <sup>3</sup> 地域型住宅には戸当たり10㎡以上の杉等の使用を見込める事から左記地域材使用予定量を設定。
6. 地域材使用に充当する他の補助金の名称・概要。他の補助金を充当しない場合は「なし」と記載 (必須)	<input type="checkbox"/> いしかわ木に見える家づくり補助金 <input type="checkbox"/> 白山市地域材利用促進事業補助金 <input type="checkbox"/> 金沢すまいのすすめ定住促進住宅建築支援金制度。	
7. 当提案が採択された場合の、各工務店毎の、補助対象戸数の配分ルール (必須)	<input type="checkbox"/> 1次受付がエントリー申告制度、2次受付が申込み順とし割当棟数を消化する。	

注1) 箇条書きでポイントとなる点を明確に記載してください。

注2) 4の(4)~(8)の欄については、具体的取組がある場合に記載してください(その他の欄は、必ず記載)。

注3) 業種毎の役割分担については、様式2-1-1の業種分類に従って各取組を担う主たる業種に◎、関連して担う業種に○を記し。

注4) 行が不足する場合は、適宜追加してください。また、不要な行を削除し、できるだけ1枚に収めてください。

＜地域型住宅の生産体制による具体的

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の) いし
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの) いし
3. 地域材の名称・産地・認証制度等 (必須)	(名称) 能登
4. 地域型住宅の生産体制による具体的取組	
具体的取組み	会 員
(1)地域型住宅の信頼性を確保するための具体的取組み (必須)	<p>会員の技術等向上のための、研修会や連絡網の整備</p> <p>環境性能の向上にむけ「CASBEE住まい」の評価を実施</p>
(2)地域型住宅の適切な維持管理のための具体的取組み (必須)	
(3)地域型住宅の普及を促進するための具体的取組み (必須)	
(4)地域の住宅生産技術の継承及び人材育成に関する具体的取組み (必須)	<p>金沢職人大学校(大工コース)等への積極参加と受講費の補助活動</p> <p>現存の伝統家屋の修復など、旧来の伝統工法に加え、新技術の研鑽の機会を提供する</p>
(5)新しい生産技術の導入に関する具体的取組み (必須)	<p>工務店対象の技術指導セミナーの開催。長期優良住宅認定に必要な技術力向上のための工務店間のネットワーク形成</p>
(6)資源の循環利用に関する具体的取組み (必須)	<p>石川県林業振興ビジョン「森と木の復権運動」や「県産材活用推進プロジェクト」等による利活用を促進する</p> <p>木材流通加工拠点の整備。未利用木質資源の木材乾燥の熱源への使用</p>

注1) 地域型住宅の生産体制による具体的取組

注2) 原則として、1枚に収めてください。